

平成21年度 薩摩川内市教育委員会事務事業評価結果一覧表

課名	事業No	グループ名	事業名	内部評価（一次）			内部評価（二次）			外部評価（行政評価会議委員）
				今後の改革の方向性	左記の理由	手段・計画	内部評価結果	今後の改革の方向性	左記の理由・意見	主な意見
教育総務	1	企画総務	学校司書補配置事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・より効果的な運用方法について検討する必要がある。	・司書補の配置や研修のあり方など、実施後2年間の状況を踏まえ、改善すべき点は3年目から変更する。	・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	見直しの上で継続（拡大）	・配置基準の明確化と、拡充に向けた見直しの必要性	・児童生徒の読書活動や図書室経営の充実を図るために、大切な事業である。 ・司書補の質を高めることが、事業効果を高めることになると思われるので、研修のあり方等については、見直し・改善が必要である。
	2	学校施設	教育用コンピュータ整備事業	現状のまま継続	・情報通信技術の進歩は、日進月歩であり、一定期間毎の機器更新、環境整備は必要不可欠である。		・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	現状のまま継続	・国庫補助制度の活用と、予算（財源）の確保 ・国の示す目標 児童・生徒3.6人に1台の達成	・国の基準に基づく教材・備品整備の一環であり、不可欠な事業と考える。 ・各学校における授業等での活用度を高めていく必要がある。 ・対生徒数の設置台数を増やす必要がある。
学校教育	3	指導	英語力向上プラン事業（英語検定受検料助成）	現状のまま継続	・本事業開始時からすでに予算は削減されており、本年度からは受検料の補助は、一人の生徒が1年間のうちに一つの級を合格するまでという考え方で、第3回検定はそれまでに受検できていない生徒と、受検級に合格していない生徒を補助対象者としている。また、学校を通して、受検級選択を含む事前指導について指導しているの、現状を維持し、その成果を見たい。		・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	現状のまま継続	・英語検定受検料の助成基準の明確化 ・成果の制度的検証と、継続性の保障	・英語教育に力を入れている本市の取組として評価できる。 ・英語教育の改善を図りながら、3級の合格率をもっと上げるべきである。 ・中学生の英語力向上を図る上で、必要であると考えられる。 ・学校との指導面での連携を深め、事業効果の拡大に努められたい。
	4	教職員	ICT利活用促進プロジェクト事業	現状のまま継続	・教師のICT活用指導力は、子どもたちに確かな学力をはぐくむ上で必要な資質である。また、IT新改革戦略において、全ての教員がITを活用して指導できる割合を100%としていることから、継続的に実技研修等を行っていく必要がある。	・各学校におけるコンピュータのメンテナンスや教職員の校内研修の充実を図るために、学校コンピュータサポート事業を行っている。委託している業者と校内研修会におけるパソコン研修の充実など一層連携を図りながら、このICT利活用促進プロジェクト事業の推進に努めさせたい。	・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	現状のまま継続	・学校ICT環境の整備事業と、教職員の専門性の養成・涵養、資質の向上	・ICTを活用した授業等を展開していく上で、教員の活用・指導力の向上を図っていくことは極めて重要である。 ・実技研修会やICTを活用した研究授業等の推進に努めていくことが事業効果を高めることに繋がると思う。 ・活動指標として「教員の参加者数」と「%」を入れるべきであり、最終的には、全職員の参加を目指すべきである。
	5	学事	特認校制度事業	見直しの上で継続（縮小）	・現在、市立学校通学区域・適正規模等審議会において、本市の地理的条件等を踏まえた学校の適正規模化（学校統廃合）について審議中であり、また同時に、「教育を語る会」等を通じ、学校がおかれている状況及び今後の児童生徒数の見込み等について説明し、学校がどうあるべきかを、PTAや地域等でも積極的に協議・検討してもらうよう問題提起を行っているところである。 ・特認校制度についても適正規模化（統廃合）の検討に合わせ、廃止を含めた見直しを行い、今年度中に「適正規模化基本方針」を策定し、地域の理解を十分得ながら、特認校（9校）についても適正規模化を進めていく必要がある。		・妥当性 低い ・効率性 低い ・有効性 高い	見直しの上で継続（手段の改善）	・学校の適正規模等の基準策定（学校統廃合問題）と併せて要検討	・市立学校通学区域・適正規模等審議会の結論をもって、大いに改善または廃止する方向での検討が望ましい。 ・学校の適正規模の基準策定がなされ、地域で理解していただき、子どもたちが社会性を学べるような教育体制にしていくことが、教育の平等性につながると思う。 ・複式3学級維持や小学校の存続は、地域の活性化等に寄与している点は評価するが、基本的には、自主通学が望ましいと考える。 ・致し方ない面もあるが、将来的には廃止すべきである。 ・指標の内容がふさわしくない。
	6	保健体育	日中友好スポーツ等交流事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・現在、常熟市と上海市馬陸鎮と交流を実施しているが、常熟市との交流を充実させることで本事業の目的を達成することができる。	・交流内容、交流方法の見直し ・交流先の一本化	・妥当性 低い ・効率性 低い ・有効性 高い	見直しの上で継続（他の事業と統合）	・交流の目的・方法の再検討と、成果の継続性の検証	・本市の国際交流の方針と関わるものであり、効率的運用を図りながら継続が望ましい。 ・意義はあると思うが、極限られた生徒だけの参加となっている。もっと多くの子どもたちに交流の機会を与えられるよう事業のあり方を検討された。 ・事業の成果等をしっかりと把握しながら、さらに深まりのある事業として欲しい。
社会教育	7	社会教育	「親の育ちが子の育ち」推進事業	見直しの上で継続（拡大）	・家庭・地域の教育力低下が指摘されている。現在は、各学校等を中心に親自身の学ぶ場「家庭教育学級」を開設しているが、企業及び地域を含めた学びの場を提供し、親学を推進することが必要である。	・企業・職場内での家庭教育学級または教育講演会の開設・実施 ・地区コミュニティ協議会での家庭教育学級及び教育講演会の開設・実施	・妥当性 高い ・効率性 低い ・有効性 高い	見直しの上で継続（拡大）	・事業の効率化・重点化と、成果の指標化の検討	・保護者の啓発の視点から必要な事業である。 ・家庭教育の充実は、極めて大切であると考えられるが、参加者の確保と事業の効率化に課題を感じる。 ・企業・職場における家庭教育の推進は、大変意義があると思われる。父親のPTA活動への積極的参加につながればよいと思う。 ・保護者の参加者数をあげる意味からも、開催地域や内容等の改善を図る必要がある。
	8	青少年教育	青少年海外派遣事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・アメリカ合衆国を主体とする実施であるが、英語圏域以外（アジア地域）の国へ派遣し、国際感覚・国際性を養えることも必要である。	・国際姉妹盟約都市への派遣交流を行うことにより、相互交流へと発展する可能性がある。	・妥当性 低い ・効率性 低い ・有効性 高い	見直しの上で継続（手段の改善）	・事業目的と、手段の洗い直しの必要性	・国際感覚を持つ青少年を育成する上で必要な事業だと考える。 ・本市の国際交流の方針と関わるものであり、効率性を高めながら継続が望ましい。 ・事業の成果等をしっかりと把握しながら、さらに深まりのある事業として欲しい。 ・成果の発表の機会を設けて、還元を図る必要がある。 ・派遣生を地域のリーダーとして育成していくなど、事後の活用・育成にも力を注いでいく必要性を感じる。 ・成果指標を参加率ではなく、本市の中学生に占める割合にしてはどうか。

平成21年度 薩摩川内市教育委員会事務事業評価結果一覧表

課名	事業No	グループ名	事業名	内部評価（一次）			内部評価（二次）			外部評価（行政評価会議委員）
				今後の改革の方向性	左記の理由	手段・計画	内部評価結果	今後の改革の方向性	左記の理由・意見	主な意見
文化	9	文化振興	小中学校芸術演劇鑑賞事業	現状のまま継続	・日常生活で直接鑑賞できない各種芸術演劇等を学校や居住地域で真時下に鑑賞できるこの事業は、児童生徒の情操教育に大きく貢献するもので、かつ、文化意識の向上や育成に最も当てはまるものであるため、今後も継続的に実施していきたい。		・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	現状のまま継続	・事業効果、特に、その継続性の評価と検証について、再確認	・意義のある事業であると考ええる。 ・4年に1回の開催ではなく、2年に1回の開催はできないか。事業の充実を望む。 ・成果指標として子どものアンケート等を通して、事業の内容の改善の参考としてはどうか。
	10	文化財	文化財少年団事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・まったくの新規事業として平成19年度からスタートしたが、毎年担当者が替わっており、まだ事業として試行錯誤の状態である。 ・子どもたちが主役の事業ということもあり、随時見直しを進めながら継続していくのが望ましい。	・現在はまだ「知る」「触れる」「体験する」といった「受け」に重点を置いた活動である。 ・将来的にはサポーターを中心に、子どもたちによる「発表」「説明」「ディスカッション」もメニューに組み入れていく必要がある。	・妥当性 高い ・効率性 低い ・有効性 低い	見直しの上で継続（手段の改善）	・事業目的のピーアールと、参加者の増加・拡大	・文化財に触れる意味では有意義であるが、参加人数が少なすぎる。 ・文化財保護の観点から必要な事業だと考えるが、参加者の拡大や活動の充実が望まれる。 ・「薩摩ぼっけもんの旅」と合体して行うなど工夫がいる。 ・PRの方法を検討してはどうか。
市民スポーツ	11	スポーツ振興	カヌー競技大会	見直しの上で継続（拡大）	・地域の特色を活かしたスポーツ大会として、特に本市のシンボリックな川内川におけるカヌー競技を体験することで、カヌー競技の振興のみならず郷土愛の心を育むものである。ついでには、市内全小学校からの参加を得た大会として実施していきたい。	・全小学校への呼びかけ 学校教育課・教員との連携の強化	・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	現状のまま継続	・スポーツ・体育行事としての定例開催と、成果の継続的検証	・川内川の活用という視点からも意義がある。 ・川内川という郷土の自然を体験させることは大事なことだと考える。 ・この段階にとどめないで、大きな川をもつ市町村や他県に呼びかけるなどして、民間の力を借りながら、拡大してはどうか。
	12	健康スポーツ	シニアスポーツリーダー派遣事業	現状のまま継続	・本事業は、48の地区コミュニティ協議会において、スポーツ教室が定着することが目的であるため。	・早期定着を目指し、地域関係者への周知と指導者の育成が必要である。	・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	現状のまま継続	・シニアスポーツリーダーの人材確保と、有効活用 ・シニアスポーツ教室の開設と普及	・意義のある事業だと考える。 ・高齢化社会では必要な事業である。 ・拡充できるといい。 ・健康で長生きは、市の財政にとっても大事なことだと考える。 ・スポーツに理解のある民間人を活用することにより、大きくひろめていきたい。
学校給食	13	給食管理	給食費未納者徴収業務	見直しの上で継続（手段の改善）	・職員が1名減のため、通常の事務に追われ滞納分の徴収事務に対応できない。	・きめ細かい徴収管理、臨戸訪問等が必要のためには、人員増しかない。	・妥当性 高い ・効率性 低い ・有効性 低い	見直しの上で継続（手段の改善）	・保護者の意識改革と、食育の重要性の普及・啓発 ・学校給食費徴収方法の工夫と改善、多様化	・未納者に対し、今の対応では限界があるように思われるので、徴収事務者の増に努める必要がある。 ・悲しいが必要な事業である。 ・保護者の意識改革に努力されたい。 ・食育の大切さを啓発されたい。 ・催促して、いくらの収入になったのかを指標に出す必要がある。
少年自然の家	14	管理	少年自然の家維持補修費（工事請負費）	現状のまま継続	・利用者の安全性、快適性の確保、施設としての衛生面及び利便性の向上のため、施設の維持補修に伴う工事は、欠くことはできないものである。	・今後は、必要な工事のさらに精選化を行い、より質の高い事業の実施を目指す。 ・破損箇所、要補修箇所、利用者からの要望が多い新規設備等については、その必要性、実効性について、所内で十分協議し、事業を実施していく。	・妥当性 高い ・効率性 低い ・有効性 高い	見直しの上で継続（拡大）	・老朽化（経年変化）に伴う維持補修費の増大と、予算（財源）の確保 ・維持補修の年次的計画の作成（施設基本調査の実施を含む。）	・利用者の安全性確保のためにも、不可欠な事業と考える。 ・青少年の健全育成に必要な施設については、年次的な維持補修を願いたい。 ・質の高い事業の実施に向けて、今後も努力していくことが必要である。
	15	研修指導	夏のアドベンチャー「薩摩川内ぼっけもんの旅」	現状のまま継続	・甌島の恵まれた自然と地形を活用した、体験活動は発達期にある児童生徒の心身に多大な好影響を与えている。 ・甌島の文化に触れる大変良い機会であり、甌島に対する理解が深まる。	・甌4地区で（里・上甌・下甌・鹿島）年度毎に実施 ・甌島の自然を活用した体験活動の実施	・妥当性 高い ・効率性 高い ・有効性 高い	見直しの上で継続（拡大）	・サポート体制の充実と強化 ・自主事業の全体的な見直しと、事業の継続性の検証	・甌島での自然体験や交流を推進していくためには、大切な事業である。 ・子どもの体験は、一生の中で大事な思い出になる。ぜひ継続していただきたい。 ・文化財少年団事業との合併により、効率性を上げ、内容の充実を図る必要がある。 ・ボランティアによる指導者を育成し、希望者全員が参加できるよう、機会の拡充を図られたい。 ・最終目標値がアンケート回収率100%はおかしい。別の指標を考える必要がある。
中央図書館	16	図書館	中央図書館運営業務	見直しの上で継続（手段の改善）	・時代の変化、市民のニーズに対応するため、現状のサービス水準の更なる向上と新たなサービスを研究、実施していく必要がある。	・インターネット予約開始、図書館相互利用などのサービス改善や、指定管理者制度導入の検討、図書館電子化の研究、それらを総合した新たな施設の検討など。	・妥当性 低い ・効率性 低い ・有効性 高い	見直しの上で継続（拡大）	・図書館の管理・運営のあり方の抜本的見直し（市民運動の展開と一体化） ・指定管理者制度の導入、併せて検討	・市民のニーズに対応した運営をしていくうえで必要な事業だと考える。 ・利用しやすい運営のあり方について、今後も努力していくことが大切である。 ・効率性ばかりで測れないこともあるが、工夫の余地はあるのではないかと。 ・シニア・主婦等の活用を検討してはどうか。 ・市民の大事な財産である。大いに利用してもらうよう努力されたい。